

IR 実務担当者から見た米国大学の奨学金制度 ～個人給付型奨学金への転換を見据えて～

藤原宏司



昨今日本では、給付型奨学金のニュースが、毎月のように扱われているみたいです。アメリカでは、ペル給付型奨学金に代表される制度が既にあります。今日の発表では、そういった奨学金制度を、アメリカの大学で IR をやっていた実務担当者¹の視点から紹介したいと思います。

今日の内容

1. 米国の州立大学における学費・生活費の状況
2. 米国の大学における奨学金制度
3. 米国社会からの不満と疑問
4. 学生獲得のための大学奨学金戦略
5. これからの日本におけるIR ～給付型奨学金への転換を見据えて～

アメリカは今、学費が州立大学であっても高騰している状態です。さらに高等教育関連の予算も、凄い勢いで上がっています。その結果、社会、特に納税者からの高等教育に対する不満や疑問が、渦巻いているというのが現状だと思います。そして、大学に対して、これまで以上に厳しい説明責

¹ 以下の資料も参照して下さい。

大学評価コンソーシアム 勉強会「米国における IR 実践を通して考える日本型 IR」:

<http://iir.ibaraki.ac.jp/jcache/index.php?page=ir20131112>

大学評価コンソーシアム 大学評価担当者集会 2015 プレイベント 1 「米国における IR の実践事例ー指標の設定とその活用ー」: <http://iir.ibaraki.ac.jp/jcache/index.php?page=acc20150827-p1>

任や（大学経営の）効果検証が、求められるようになっていきます。

ただ一方、大学自身が運営している奨学金を使って優秀な学生をリクルートする戦略、これは昔からハーバードみたいな有名大学ではやっていましたが、そういったことを地方の州立大学も始めるようになっていきます。それについても紹介しようかなと思います。

給付型奨学金が日本にも導入された場合、5～6年以内にアメリカの大学と同じような状況になる可能性が高いと思います。我々日本の大学も、これまで以上に教育や大学経営の効果検証を求められるようになるでしょう。それに備える意味でも、今からどのように IR を使って社会からの要求に応えていけばいいのかについても考えてみようと思います。

1. 米国の州立大学における学費・生活費の状況

| (米国) 大学生活にかかる費用 | |
|------------------------|----------------------|
| ✓ 授業料 | (Tuition and Fees) |
| ✓ 寮費 (家賃) ・食費 | (Room and Board) |
| ✓ 教科書代 | (Books and Supplies) |
| ✓ お小遣い | (Personal Expenses) |
| ✓ 交通費 | (Transportation) |

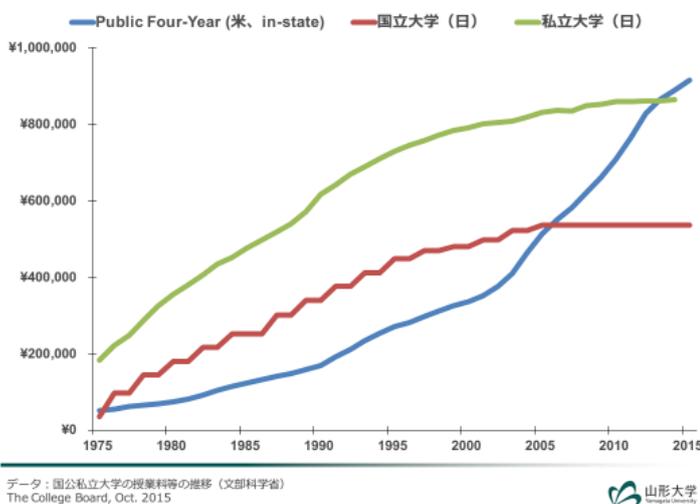
学費・生活費

 山形大学 4

一般的に、こういったものが大学生活にかかる費用を構成する要素ではないでしょうか。アメリカの場合、連邦政府の奨学金プログラムに参加している大学はすべて、教育省 (U.S. Department of Education) の一部門である NCES (National Center for Education Statistics) が運営する

IPEDS というデータベースに、大学のデータを提出する義務があります。学費・生活費関連も提出を義務付けられているデータの一部で、IPEDS 等を通じて、広く社会に公開されています。つまり、大学間で比較するのも簡単なんですね。

日米の大学における授業料の推移比較（円換算）



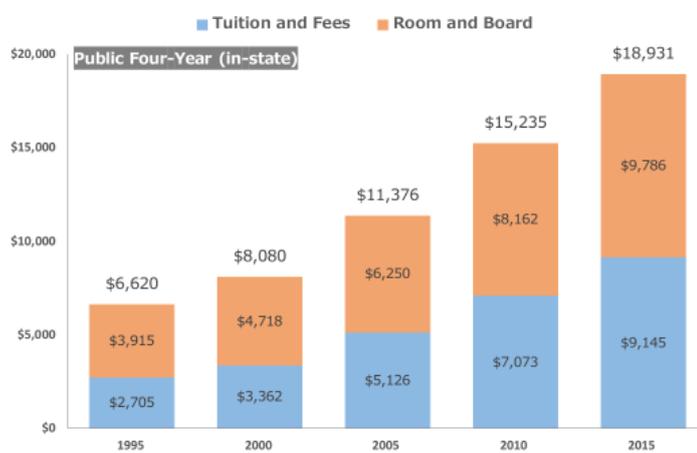
先程、アメリカでは授業料が高騰していると言いましたが、それを日本の大学（国立大学と私立大学）と比較しながら経年で見えます。今日の発表では、アメリカの4年制の州立大学（Public Four-Year）と比較します。日本ではアメリカの有名私立大学が頻繁に紹介されていると思います

が、向こうの私立大学は授業料が本当に高いですし、経営規模も桁違いです。例えば、ハーバード大学は、大学基金が運用しているお金が3兆円以上とされています。そのような大学を見ても参考にならないと思ったので、州立大学と比べることにしました。

ここにある in-state というのは、州内から来ている学生という意味です。州立大学なので、立地している州内から来る学生と、州外（Out-of-State）からの学生、もしくは留学生では授業料が違うのが一般的です。稀に、州内、州外、留学生に関わらず授業料が一緒という大学もあります。僕が勤務していたBSU（ベミジ州立大学、Bemidji State University）やNTC（ノースウェスト技術短期大学、Northwest Technical College）なんかがそうです。ただ、ほとんどの場合は in-state の授業料が一番安く、続いて、州外、留学生の順に高くなっていくと思っていただけて結構です。

これが授業料の推移です。青いラインが、州立大学のトレンドです。ご覧のように、2000年を過ぎた辺りから、スロープが急激になっています。2006年に、日本の国立大学の授業料を抜いて、2014年には日本の私立大学（の平均額）よりも高くなってしまいました。

(米国) 授業料および寮費・食費の推移



データ：The College Board, Oct. 2015

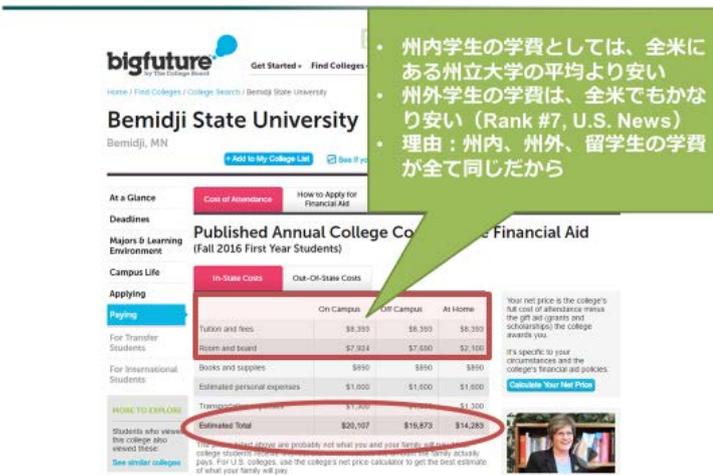
授業料と同じくらいに「学費・生活費」に占める割合が大きいの、寮費や食費です。これは、学生寮に住んでいる学生のデータです。このような学生を On-campus Students といいます。この発表では、基本的に大学の寮に住むという前提で話を進めます。

青い部分が授業料、

オレンジの部分が寮費・生活費ですが、どちらも似たようなペースで値上がりが続いています。1995年と2015年を比べると、大体3倍くらいになっています。州立大学であっても、これだけ学生への負担が増大している。これがアメリカの現状です。

先程、学費・生活費に関するデータは公開されていると言いましたが、僕が勤務していたBSUのデータを見てみます。これは、College Board というSAT、日本だとセンター試験みたいな共通試験を実施している非営利団体のサイトです。ご覧のように、学費・生活費に関する細かいデータを見

BSU - 2017年度の学費・生活費



データ：bigfuture by The College Board (9/8/2016)

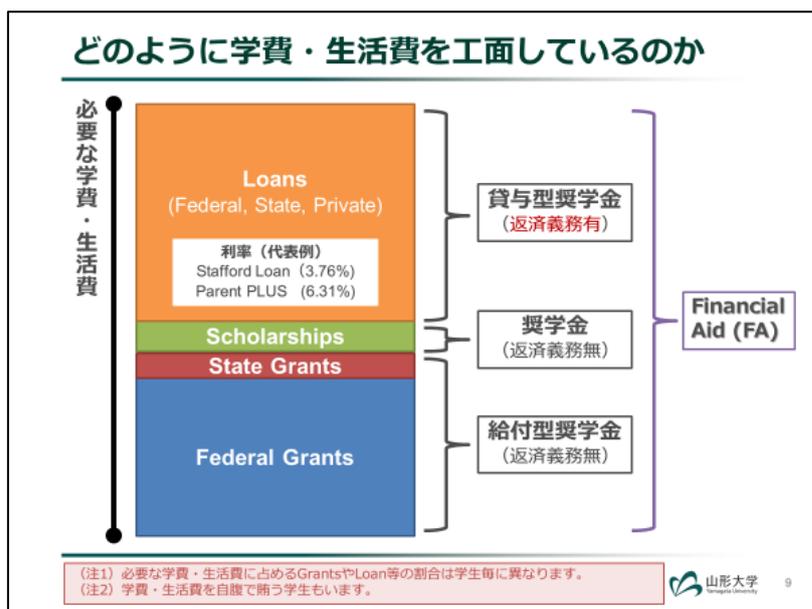
ることができます。

これはBSUの最新データです。もちろん、他大学のデータも見ることができます。見ていただきたいのは、「Estimated Total」のところ。BSUの場合、年間に必要な学費・生活費の合計が約2万ドル、日本円だと200万円くらいです。

BSUの州内学費は、全米の州立大学と比較すると平均よりも安い（平均額よりも10%程安い）のですが、州外もしくは留学生の学費で考えると、トップクラスに安くなります。U.S.

News社のランキングデータですが、去年の州外学生の学費は、全米で7番目の安さでした。留学生の学費も、州内学生と同じですので、もし日本から留学するのでしたら、BSUの様な学費体系を持つ大学に行くのがおすすめです。

2. 米国の大学における奨学金制度



アメリカの大学における奨学金制度についてです。今回の発表では、必要な学費・生活費を全て「奨学金」で工面するというケースを想定します。実際は、下の注のところにもありますが、もっと複雑です。これは、あくまでも一番単純なケースです。

大まかに言って、奨学金の種類は3つあり

ます。まずは Grants、青と赤のところですね。青は連邦政府、赤は州が負担しているものです。次に Scholarships (緑)、そして最後に Loans (オレンジ) となります。

これを日本に当てはめると、1つ目の Grants というのは、返済義務がないので、給付型奨学金なのかなと思います。2つ目の Scholarships は、大学が独自に運営、もしくは企業さんや卒業生、そして大学をリタイアした教職員等からいただいたお金で運営している、所謂「奨学金」です。これも返済の義務がありません。最後の Loans ですが、これは返済義務があります。ですので、これが日本の学生さんが利用されている貸与型奨学金に対応するものだと思います。

参考までに、アメリカにおける貸与型奨学金の利率です。あくまでも代表例です。上の Stafford Loans というのは、学生が借りるローンで、利率が3.8%くらい。下の Parent PLUS は、親が代わりに借りるローンです。こちらは、Stafford よりも利率が高くなっていて、6.3%くらいです。

これら (Grants, Scholarships, Loans) をまとめて、アメリカでは Financial Aid (FA) というわけですね。ご覧の通り、とても複雑です。ですから、どこの大学や短期大学でも、FA に関することを専門的に取り扱うオフィス、Financial Aid Office というのがあります。IR に関する専門部署がないという大学は幾つか知っていますが、FA Office を持っていないという大学は見たことがないです。

Net Price Calculator - BSU 2015年度のデータを使った例

必要な学費・生活費（2015年度、BSU）：\$19,304

| | 例 1 | 例 2 |
|----------------------|-----------------|---------|
| 年齢 | 18 | 同条件 |
| 住居形態 | 学生寮 (on-campus) | |
| 州内/州外 | 州内 | |
| 既婚/未婚 | 未婚 | |
| 子供の数 | 0 | |
| 家族構成 | 3 | |
| 大学生数 | 1 | |
| 世帯収入 | 3万ドル未満 | 10万ドル以上 |
| Total Grant Aid (推定) | \$9,481 | 無し |
| 不足分 | \$9,823 | |

Loans and/or 自己負担

データ：Net Price Calculator - Bemidji State University (9/9/2016)

 10

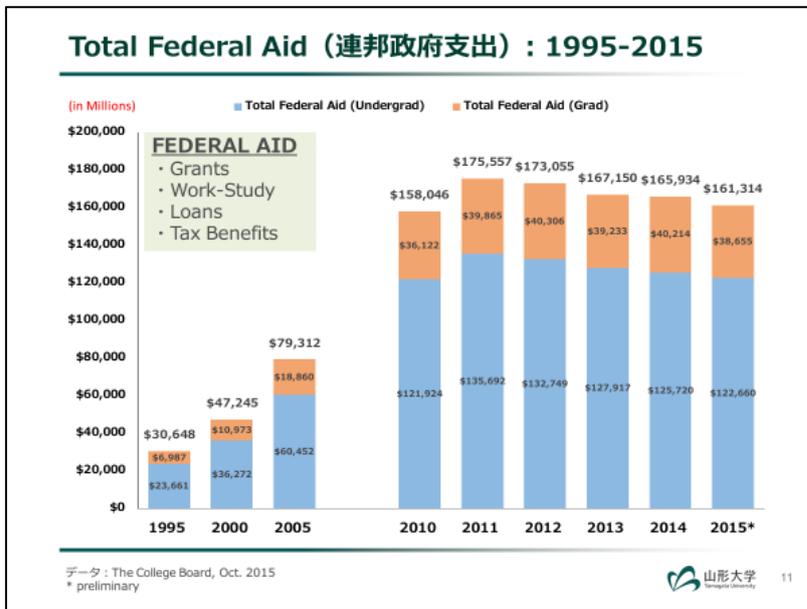
先程も少し触れましたが、実際の Financial Aid はとても複雑です。大学入学前の高校生が、幾ら給付型奨学金をもらえて、貸与型奨学金を、どれくらいの利率で借りられるのかを調べるのは、まずできないと思います。

ですので、各大学は「Net Price Calculator」というサイトを志願者

向けに準備、公開しています。これは法律によって決まっています。このようなサイトに行くと、学生の個人情報、家族情報、世帯年収等を入力すると、給付型奨学金の推定額が分かるようになっていきます。

ここにあるのは、BSU の例です。2015 年度に必要な学費・生活費は約 1 万 9 千ドル、190 万円くらいでした。BSU の Net Price Calculator を使い、「世帯年収だけが違うケース」を想定して、給付型奨学金の推定受給額を算定してみました。例 1 の方は世帯年収が 300 万円未満、例 2 の方は世帯年収が 1,000 万円以上ある、と仮定しています。

例 1 は、必要な学費 190 万円に対して、その約半分の 95 万円くらいが給付型奨学金としてもらえる計算になります。残りは、連邦政府からの貸与型奨学金や民間の銀行から借りる、もしくは自己負担等をするという感じです。例 2 は、世帯年収が 1,000 万円以上ある裕福な家庭から来られた学生さんということで、給付型奨学金はゼロとなります。



今までのスライドで分かることは、アメリカには随分と手厚い奨学金制度があるということです。ただし、当然の話ですが、このような制度を維持するためには、莫大な財源が必要となります。

この図は、前のスライドで触れた、Grants や Loans 等を含んだ Federal Aid の連邦政府

支出関連データです。Work-Study というのは、学生が大学に雇用されることによって、金銭的な援助をもらう制度のことです。BSU の IR 室にも、Work-Study として働いてくれる学生さんがいます。彼女は、週に 10 時間くらいだったと思いますが、IR 室で勤務し、別の数時間を他のオフィスで働いていると記憶しています。

Tax Benefits というのは、高等教育にかかった費用を控除できる制度のことです。僕もフロリダ州立大学大学院の IR 人材育成プログラムを受講していた時に、この制度のお世話になったことがあります。これらを全部まとめて Federal Aid といいます。では、Federal Aid の過去 20 年間における連邦政府支出の推移を見てみましょう。

まず 1995 年ですね。1995 年の政府支出は約 30 ビリオンドルでした。日本円で言うと、約 3 兆円になります。これが 2015 年になると 160 ビリオンドル。つまり、約 16 兆円ものお金を、この制度を維持するために使っていることとなります。

3. 米国社会からの不満と疑問

米国社会からの不満と疑問

1. (不満) 授業料が上がり続けている

何が起きたか：

授業料値上げの禁止 (Tuition Freeze)

2. (不満) 政府が高等教育にお金を使いすぎている

何が起きたか：

Education Bill a 'Zero' for Minnesota Students & Schools

3. (疑問) 大学は授業料に見合う教育を行っているのか？

何が起きたか：

直接指標を用いた学習成果測定への圧力

参考文献：藤原宏司 (2015) 「米国におけるIRの実践事例 - 指標の設定とその活用 -」, 大学評価担当者集会
2015 プレイベント1 講演資料



これまでのスライドを見て、もし皆さんがアメリカの納税者だったらどう思われるでしょうか？これだけの金を使うんだったら、費用対効果とか成果を示してくれよと思われるませんか？以下、僕が見聞きした、米国社会からの高等教育に対する代表的な 4 つの不満や疑問を挙げて、その

結果何が起きたのか、というのを説明しようと思います。

まず、授業料が上がり続けているという不満があります。これに関連して起きていることは、州立大学に対しての授業料値上げ禁止 (Tuition Freeze) です。過去 3 年間ですが、ミネソタ州立大学機構 (MnSCU, Minnesota State Colleges and Universities System) に属している大学や短期大学では、授業料の値上げが禁止されました。ミネソタ大学 (University of Minnesota) も同じような状況下にあるようです。

今年度からですが、MnSCU の短大では授業料の値下げを求められています。景気の回復に伴って学生数が減っているそれらの短大にとっては、大変厳しい状況です。多分、教職員の削減や学科プログラムの閉鎖が近いうちに起きると思います。10 月の末に、ミネソタ州の隣にあるウィスコンシン州の州立大学 (University of Wisconsin-Stout) へ調査に行ったのですが、ウィスコンシンでもミネソタと同じように授業料の値上げが禁止されているとのことでした。

2 つ目は、高等教育関連支出に関する不満です。これもまたミネソタの例でちょっと恐縮です。好景気の影響だと思うのですが、予算が約 900 億円程余ったんですね。それをどう使うかという議論が 4 月にありました。当初は、180 億円くらいを高等教育を含む教育関連に充てようという議論がありまして、MnSCU や BSU も追加予算が貰えるという計算で今後 2 年間の予算を組みました。ところが、土壇場で大逆転が議会で起こり、180 億円がゼロになってしまいました。教育関連に割り当てられる追加配分がゼロになったわけです。結果、MnSCU の大学や短期大学は予算的に厳しい状況になってしまいました。それくらい州民から教育関連に使っているお金の疑問を持たれているというのが、今のアメリカの現状だと思っています。

「大学は授業料に見合う教育を行っているの？」このような疑問もよく聞かれます。授業料は上がり続けていますし、連邦政府や州政府は多額の税金を（高等）教育につぎ込んでいます。それ（投資や費用）に対する学修成果（Evidence of Student Learning）や大学の経営効果を、これまで以上に目に見える形で示すよう求められているわけですね。学修成果のエビデンスは多様なものが考えられますが、直接指標を使ったものを含まないと駄目ですよと。アンケートやインタビューは、学生の意見を聞ける有用な手段ですが、それらは直接指標ではなく間接指標です。そして、間接指標だけではもうダメですよ、ということになったんです。

昨年、NTC は認証評価を受けました。僕は自己評価書（Self-Study Report）の作成委員とコンプライアンス報告書（Federal Compliance Report）の作成責任者をやった関係で、認証評価団体のセミナーとかに複数回参加させていただいたのですが、そこでしつこいほど言われたことです。アンケートで学生が「学んだ」と答えていても、それは直接的な学修成果のエビデンスにはなりません。個人の主観ではなく客観的（直接的）な指標を使って、教育効果の測定をする必要があるわけです。学修成果の測定は教学分野におけるアセスメントとも言えます。それに加えて、大学における諸活動の効果検証（Institutional Effectiveness）を行うことが、現在の認証評価における基準要件の一つとなっています。このように、客観的なデータ、エビデンスを用いて学修成果のみならず大学の経営効果の可視化を強く求められているわけですね。

米国社会からの不満と疑問 (contd.)

4. (疑問) 大学の効果測定に、他の直接指標も必要ではないのか？

a. Default Rates (Federal Student Loan Programs)

- Default Ratesが高い大学に対するペナルティの実施
- Default Rates for FY2011 Cohort = 13.7%
- Default Rates for FY2012 Cohort = 11.8%

b. Three-year Repayment Rates

- 全国平均 = 63%
- 37%の学生がデフォルトしているか、返済を行っていても、元本が減らない状態

各大学ごとのデータが公開されている

(例：FY13 Draft Default Rates) BSU = 6.5% & NTC = 13.3%

大学の有用性を示す時に、どの指標を使うのかは大学の自由です。ですので、（自己評価書で）見せたくない指標を積極的に使う必要は無いわけです。ただ、ここ数年で変わってきたことですが、大学にとって都合の悪い指標が、（連邦／州）政府等によって勝手に公開されるようになってきてい

ます。

ここでは2つの指標を挙げています。どちらも、連邦政府が公開しているものですが、奨学金、Financial Aidに関する指標です。最初の「Default Rates」は、大学を卒業、もしくは中退した学生さん達を対象とした学生ローンの返済状況（デフォルトしているかどうか）を

示しています。昔は、Default Rates を計算するだけだったそうですが、現在は、(認証評価団体) 年次報告書への記載義務もありますし、Default Rates が高い大学に対してペナルティが与えられるようになっていきます。アメリカの大学の新年度は、大体 9 月から始まります。通常、新年度が始まる前に奨学金が支給されるのですが、ペナルティが課せられている大学では、支給が数ヶ月遅れるようです。学生にとって奨学金というのは、大学を選ぶ重要なファクターの一つなので、支給が遅れるような大学に、わざわざ行きたいと思う学生さんは多くないと思います。ですので、間接的にそのような大学を潰しにかかっているんじゃないか、と皮肉を言う人もいます。

もう一つの指標は、Three-year Repayment Rates といいます。この指標は、説明するのがちょっと難しいので、ここにある数値の「63%」が何を意味しているのかを説明します。Three-year Repayment Rates が 63%というのは、残りの 37% (100 - 63 = 37) の学生がデフォルトしているか、もしくは返済はしているんだけど元本が減っていない状態にある、ということの意味します。この元本が減っていないというのは、利子の部分だけしか払っていないということです。

アメリカでは今、このような指標が政府のサイトで公開されています。次のスライドで、このようなデータが公開された結果、どのようなことが起きたのかを紹介します。



これは、USA TODAY という大手紙の約 3 年前 (2013 年 7 月 2 日) の記事です。「College default rates higher than grad rates」というタイトルの記事で、Default Rates の方が卒業率 (Grad Rates) よりも高い大学のリスト一覧を公開しています。記事の中では「red flag」という単語を使っていま

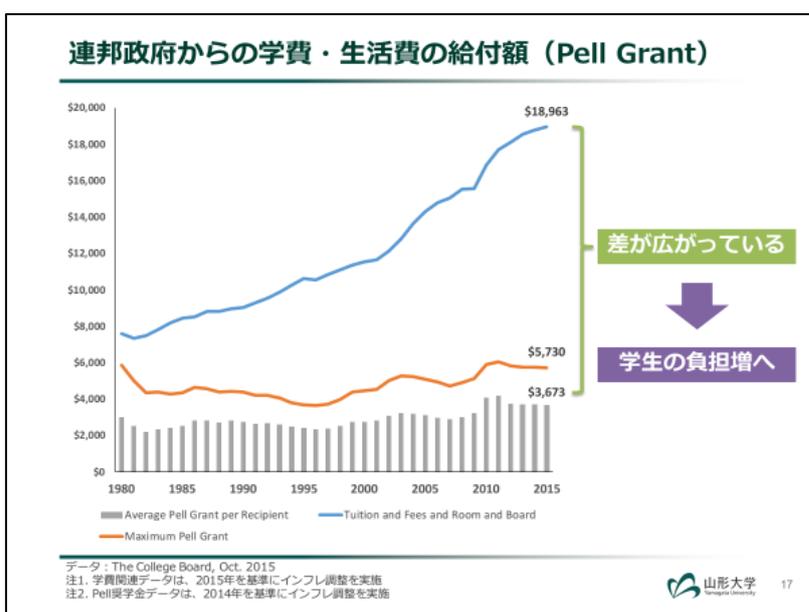
すが、パフォーマンスが悪い大学を晒しているわけですね。

例を挙げて説明します。仮に新生が 100 人いたとして、その中で卒業したのが 5 人だとします。卒業率は 5% ですね。そして、同じコホート (100 人) の中で、デフォルトしている学生が 6 人以上いる。このような状態を「College default rates higher than grad rates」といいます。

奨学金の原資は税金です。納税者がこのような記事を読むと、「そのような大学に通う学

生に奨学金を与えてもいいの?」という感じになると思います。社会からの評判が悪くなるわけですね。つまり、連邦政府からは奨学金の支給日を遅らせるペナルティ、そして民間からは今回の記事のように晒されて評判が下がり、その結果、学生数が減っていく。パフォーマンスが悪い大学は今、このような感じで攻撃されているといいますか、大学の正当性が問われています。

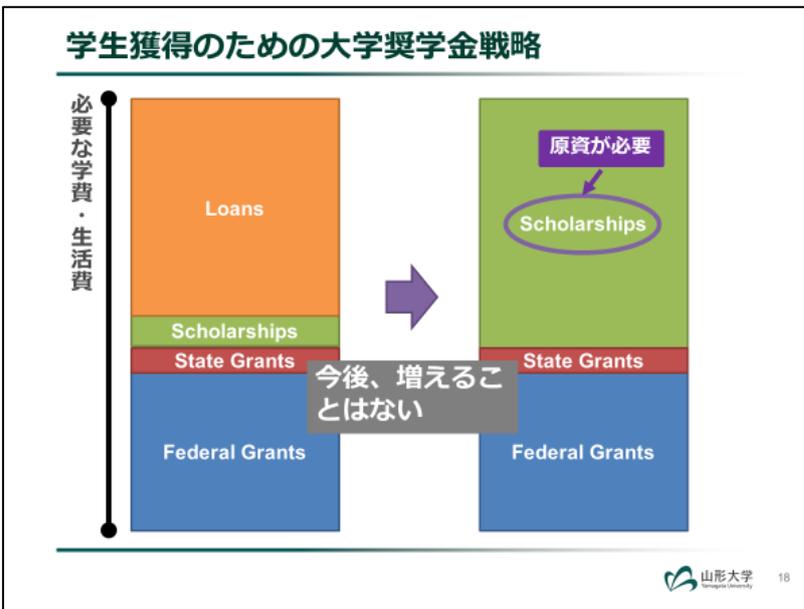
4. 学生獲得のための大学奨学金戦略



青いラインが学費および寮費・生活費の推移(過去35年間)です。オレンジのラインと灰色の棒グラフは、ペル給付型奨学金の最大受給額(オレンジ)と平均受給額(灰色)を示しています。

ご覧の通り、給付型奨学金の受給額には、さほど変化がありません。青いラインと比べ

ると一目瞭然です。つまり、学生が借りなきゃいけないローンの金額が増大しているということを意味するんですね。このような状況下でBSUが行ったことがあるので、紹介したいと思います。



負担分は、このグラフですと、オレンジ（Loans）として示されています。学費・生活費とペル給付型奨学金からの受給額の差です。ここが負担となっています。その（負担）部分を Scholarships で埋める。つまり、学生の負担分をゼロにする、もしくはゼロに近づけることによって、優秀な学生をリクルートできないか、と考えたわけですね。

これは、冒頭でも言いましたけど、ハーバード等の有名大学ではずっと前から行われていることです。ですが、地方州立大学もこのようなことを始めないと優秀な学生を獲得できなくなってきました。つまり、生き残りをかけて奨学金戦略を始めたわけです。もちろん、このようなことを始めるためには原資が必要です。そのために、5年間のキャンペーンを行いました。

BSUの例 – 5年で35億円の寄付金を獲得

このうち、20億円が奨学金の原資になる予定

山形大学 19

まず大前提として、Grants（給付型奨学金）の支給額は、増えることはないだろうと仮定します。ですが、学費・生活費は上がっていくと思われれます。結果、学生に対する負担というのは、今後も増えていくでしょう。

では、大学として何ができるかです。前のグラフで示した学生の

これが、BSU のキャンペーンページです。ちょうどこの5月（2016年）に終了したのですが、結果として約35億円のお金を集めることができました。

この金額が皆さんの大学でどれほどの意味を持つお金かというのは分かりません。ただ、BSUの年間予算は約60億円です。5年間のキ

キャンペーンで年間予算の半分と少しを集めることができましたので、BSU にとっては、とてもありがたいお金になりました。このうち、約 20 億円が前のスライドで説明した奨学金の原資になる予定です。

(米国) 大学基金 (Foundation) の強化へ

- **大学基金 (Foundation)**
 - 大学から独立した組織 (卒業生が中心)
 - 会計等も大学とは別
 - 名称例: "Foundation and Alumni Association", "Alumni & Foundation"等

- **主な目的**
 1. 校友会の運営
 2. (寄付金を集め) 奨学金等による学生の支援及び大学の支援

- **Foundation Directorの重要性**
 - 求人マーケットの存在

 山形大学 20

このような寄付金を集めるキャンペーンは、Foundation と呼ばれる組織が中心となって行います。日本語に訳すと「大学基金」でしょうか。日本の大学にもあるみたいですね。

では、アメリカの Foundation はどのような組織かを説明します。一言で言うと、卒業生を中心とした大学から

独立した組織です。

BSU の例を挙げて説明しますと、BSU は州立大学なので州の一機関ですね。つまり、BSU の教職員は州の公務員として州が定めるルールを守る必要があるわけです。ですが、BSU Foundation の人達は厳密にいうと州の公務員ではありません。独立組織なので、会計等も BSU とは別です。

Foundation の目的は主に 2 つあります。まず、校友会 (Alumni Association) の運営です。そして、寄付金等を集めて、奨学金等による学生の支援を行います。大学に対しても、設備投資に協力するケース等がよく見られます。時間はまだありますか？この校友会の運営について、ちょっと紹介したいことがあります。アメリカの大学がどのように卒業生の居場所を把握しているのか、という例です。

アメリカの大学は、しつこいくらいに卒業生を追いかけます。本当に追いかけ回してます。僕は、大学を卒業してからアメリカ国内で 6 回引っ越しをしました。7 回めの引っ越しで日本に帰ってきたわけですが、つい 1 週間前に大学からの手紙が山形に届いたんですね。大学が発行しているマガジンだったと記憶していますが、どのようなカラクリかといいますと、大抵の人は引っ越し前に郵便局に転居届を出します。その転居届のデータを定期的に入手して、大学が独自に持っている卒業生の住所録をアップデートしていくわけです。僕がアメリカに関わった大学はすべて、このようなことをやっています。ですので、大学だけではなく、大学院や卒業学科からも定期的に郵便物が届きます。

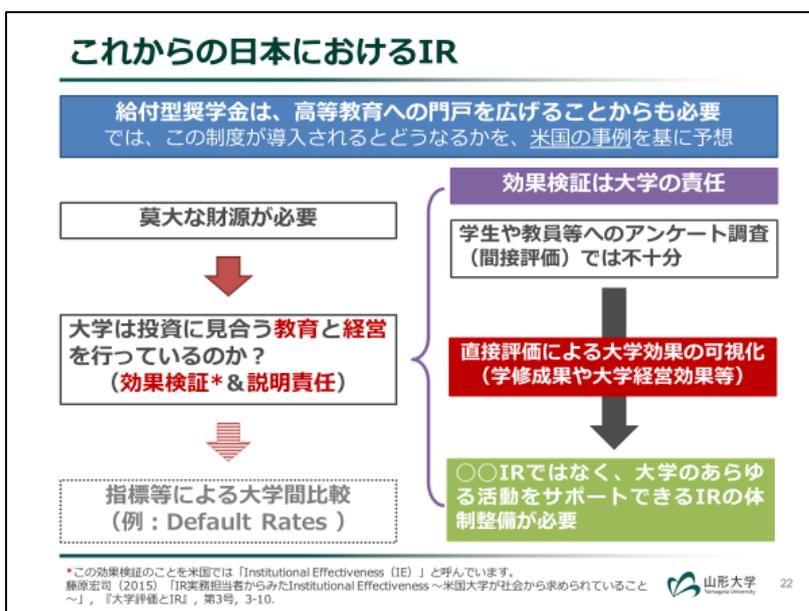
電子メールを使って大学、特にスポーツ関係ですが、現状を知らせながら校友会を盛り上

げているところも多いみたいです。僕のところにも、週に1回はそのようなメールが(Gmailのアカウントに)来ます。メールアドレスを登録した記憶はないのですが、どこからか入手したんでしょうね。大学によっては、一旦付与したメールアカウントを永久に使えるようにして、そのアカウントを用いて卒業生とのコミュニケーションを図っているところもあります。

日本の大学では、卒業生との連絡手段の構築で悩んでいるという話をよく聞きます。電子メールを使って、定期的に大学の現状を配信する方法なんかは如何でしょうか。将来的には、日本の大学でもウザいと思われるくらい卒業生を追い回すような仕組みが必要になるかもしれません。

BSU が行ったような寄付金獲得を目的としたキャンペーンを成功させるためには、優秀なリーダー、つまり、キャンペーンを統率する Foundation Director が重要です。アメリカでは、Foundation Director の重要性が認識されていて、求人マーケットができあがっています。小さい大学や田舎の大学でキャンペーンを成功させて、より大きな大学に移っていくというようなキャリアパスもあるようですね。

5. これからの日本における IR ~給付型奨学金への転換を見据えて~



以上、アメリカの奨学金制度と Foundation について、簡単にですが見えてきました。

実は、これらのことにアメリカの IR は深く関わっています。例えば奨学金関連ですと、データマイニングの手法を使って、デフォルトしそうな学生を予測して、危険性のある学生に対してインターベ

ンション等ができないか、といったようなプロジェクトも実際にありました。

Foundation が中心となって行った寄付金獲得のためのキャンペーンにも、IR は関与しています。キャンペーンでは、学長や執行部のメンバーが、「現在の BSU はこんな大学です」や「BSU は頑張っています」といった内容のプレゼンテーションをして、卒業生や企業からお金を集めるわけですが、そのために大学をよく見せるための資料を作るのも IR の仕事です。データを使って、卒業生や企業を説得し、寄付金をいただいているわけですね。

まとめです。もし日本に給付型奨学金が導入された場合、冒頭にも言いましたけど、アメリカの大学が求められているようなことが、もしかしたら我々日本の大学にも求められるようになる可能性が高いと思っています。それに備える意味でも、これからの日本において、どのような IR が必要になるのかを考えてみたいと思います。

まず、給付型奨学金を導入・維持するには、莫大な財源が必要となります。アメリカでは、給付型奨学金を含む Federal Aid に約 16 兆円もの多額なお金を使っているということはお話ししました。日本ではどれほどの予算規模になるのかは分かりませんが、どう少なく見積もっても数千億円（ペル給付型奨学金と似たような制度を導入する場合）は必要ですよ？

そして、このような制度は、一度始めると簡単には止めることができません。ですので、始めたらもう惰性で続けることになる。そうなると、今のアメリカのように、社会からの大学に対する不満や疑問が巻き起こってきます。「教育関連の予算を減らさない」という意見も出てくるでしょうし、「大学は多額の税金を投入することに見合う教育と経営を本当にやっているの？」、「自助努力はしているんですか？」といった厳しい質問に対して、答えていかなければなりません。つまり、教育や大学経営に対する効果検証と、社会に対する説明責任がこれまで以上に求められるようになると思います。

この先は分かりません。アメリカの場合は、半ば強制的に大学間比較が行われています。奨学金関連の指標ですと、連邦政府が Default Rates や Three-year Repayment Rates を公開しているので、それらのデータは誰でも見ることはできますが、このようなことが日本でも行われるのかは分からないので、ここのところは飛ばして、効果検証についてお話ししたいと思います。

効果検証は大学の責任です。では、どのような効果検証が求められているかですが、僕の認証評価対応の経験から言うと、学生等へのアンケート調査の結果を使って教育効果を説明するというのは、アメリカではもう無理です。アンケートというのは回答者の主観的な意見ですし、「誰々が何々と言っていた」とか、「学生が満足していると答えているから、うちの大学はしっかりとやっています」のような、言い方は悪いですけども、そういった程度のことでは、もう認証評価機関は許してくれません。

日本ではどうでしょうか？山形大学に着任してからまだ3カ月しか経っていないので、まだアメリカの感覚が抜けていないとは思いますが、個人的には、日本もアメリカと同じような状況になると思っています。ですので、直接指標です。これが世界的なトレンドになっています。直接指標を使って大学における諸活動の効果を検証、可視化する。ここで午前中の AP セッションと繋がります。つまり、本イベントのタイトルである「直接評価による学修成果の可視化」ですね。

昨今、アメリカの大学には様々な分野においての効果検証が求められています。教育機関である以上、教育効果の可視化が一番重要ですが、それ以外のことに関しても、社会、納税者に対して説明していく必要があるわけですね。今日は Foundation についてお話ししましたが、これも大学が求められていることのほんの一部です。

ここに、「〇〇IRではなく」と書きました。日本で IR をやっている人とお話をすると、「教学 IR をやっています」みたいなことを言われる方が多い印象を受けるのですが、アメリカではそのように言う人はいません。「私は教学 IR をやっています」、「私は研究 IR をやっています」と言う人はいないんですね。「私は IR をやっている」と言うんです。

つまり、IR として何をやるのかです。データがある。そして、そのデータを使って何かを説明する。それが IR なんですね。だから、「教学 IR」とか「研究 IR」とか聞くともったいないと思うんです。だって、教学 IR ができるのだったら、もっと違う事もできるじゃないですか。教学 IR、研究 IR、そして EMIR もですが、これらは、大学における IR 活動の一部です。今後増大するであろう効果検証や説明責任に備える意味でも、大学のあらゆる活動をデータを使って可視化、サポートしていく体制の強化が必要だと思っています。

参考までに、この効果検証のことをアメリカでは Institutional Effectiveness²と呼んでいます。IE といいます。これもアメリカの IR やアセスメントを理解するために重要なキーワードです。「継続的改善の循環プロセス」と訳していますが、効果検証を通じて大学の継続的な改善をサポートすることも、IR の重要な役割だと考えています。日本においても、IE をサポートできる IR、そのような体制の構築が必要となってくるのではないのでしょうか。僕からの発表は以上です。ありがとうございました。

質疑応答

回答者：藤原宏司

モデレーター：浅野茂

浅野：ありがとうございました。ではここから残り 15 分ほどでございますが、皆様からの御質問等を受けたいと思いますので、御質問がありましたら、挙手をお願いいたしまして、御所属、それからお名前と言っていただきまして、どういった質問、あるいはコメントでも結構ですので、いただきたいと思います。いかがでしょうか。はい、ではお願いいたします。

質問者 1：貴重なお話ありがとうございました。最後に直接評価、今日はずっと出ておりますけれども、効果検証が必要だとありましたが、アメリカでは GPA インフレーションで、GPA はもう直接評価に使えないというような話もちらっと小耳に挟むことがあるんですけども、その場合 GPA は実際のところどうなのかということと、もし GPA が使えないのであれば、直接評価の指標として何をすればよろしいのかということをご希望いたします。

² 藤原宏司 (2015) 「IR 実務担当者からみた Institutional Effectiveness ～米国大学が社会から求められていること～」、『大学評価と IR』, 第 3 号, 3-10. <http://iir.ibaraki.ac.jp/jcache/index.php?page=lib003>

ます。

藤原： はい。まず GPA は直接指標ではありません。GPA は間接指標です。なぜかという
と、まず教員によって成績の付け方が違う。あとは、学部によっても、成績の付け方に関す
る基準が違うかもしれない。このようなことが理由で、GPA は間接指標として扱われてい
ます。直接指標のキーワードとして、「Standardization (標準化)」というのがあります。
Standardization が効いていない指標というのは、間接指標だと思っていただいて結構だと思
います。では、その代わりに何をやっているかという、僕がいた BSU の場合は、クラ
スレベルだと、AAC&U のバリュールーブリックを使ったり、あとは、批判的思考能力を測
定するために California Critical Thinking Skills Test (CCTST) という標準化テストを 1 年
次と 3 年次に受けてもらって、科目ではなくてトータルとしての批判的思考能力に関する
教育効果の可視化をしています。他にも、General Education の効果測定のために、ETS
Proficiency Profile というテストも使っています。

浅野： よろしいですか。もし必要であれば追加で。

質問者 1： ごめんなさい。でも一応日本では、成績が直接評価で使うというようなことが、
言われていることもまだまだ多いと思うんですけども、日本でももう成績は使わないほ
うがよろしいということでしょうか。

藤原： 帰ってきてまだ 4 カ月目なので、日本の状況をよく分からないのですが、これから
は国際化ということがありますよね。その観点から考えると、アメリカで IR やアセスメン
トをやっている人に対して、「GPA を直接指標として使っている」と言ったら怪訝な顔をさ
れると思います。日本国内では直接評価として使えるのかもしれませんが、アメリカでは教
育効果の指標として使うことはできません。先月、秋田の国際教養大学に行ったんです。国
際教養大学では、学修成果の可視化に CLA+ というのを使われていました。これは、さっき
挙げた CCTST と並ぶ批判的思考能力を測定する標準化テスト、直接指標です。このよう
な標準化テストの結果を使うと、例えば交流協定の交渉とかで、自分たちの学生のレベルをよ
り客観的に説明できます。残念ながら GPA では、学修成果を間接的にしか示すことができ
ません。

(追記) GPA も有用な指標です。例えば、決定木分析において「GPA が高い学生の方が○
○試験に合格しやすい」等の結果は進路指導にとって重要なパラメーターです。ですが、
GPA を用いて学修成果を客観的に説明することは難しいと思います。

浅野： 補足です。我々がなぜこの話題提供をさせていただいたかというところのバックグ

ラウンドを少し説明させていただきます。藤原さんの説明の中にもありましたように、今、日本でどちらかというと、教学 IR という言葉が先行しているような気がします。その思いは分かるところもありますし、藤原さんがおっしゃったように、アメリカから見たときに、実は意外といいますか、唐突に見えるということは私も同感していましたが、実際にじゃあ IR とは何だろうという議論を 2人でしていく中で、やはり効果検証というところにたどり着くわけですね。効果検証となりますと、それはすべての活動を含みます。教育・研究、あるいは今日学長に説明いただきましたけれども、病院の経営等、すべての活動に通ずるわけですね。そのためにどういうふうにデータを集めて、分析をして、データに基づいて皆さんに議論していただくかということがポイントだということが一つ共通項としてありました。

そんな流れの中で、日本の今の動向を考えると、学長の説明にもありましたけど、日本はアメリカみたいに授業料を上げては駄目だという制約はないんですが、ただ暗黙のルールということが一方であります。そうすると、我々がその自己財源をどう多様化していくかというところを考えていったときに、アメリカの動向が参考になるのではないかという形で、今回は、その給付型奨学金に絡めて、寄付金戦略、あるいは基金戦略というところの紹介をさせていただいて、結果的には学生さんの負担を減らして、優秀な学生さんを獲得することによって、より良い学生さんを教育し社会に送り出していくことができる。こういう発想のもとで紹介をさせていただきました。ですので、いま山形大学で考えている IR というのは、これまで EMIR というところで、アドミッションを中心に、福島先生にもいろんなデータを集めていただいて分析をやってきていますけれども、やはりこれからはその出口ですね。あるいは卒業生を追いかけるというところがありますので、そういった観点からも、ID の生涯番号というのでも紹介させていただいたところです。

国立大学の方は御存知だと思いますけれども、10月末に IR の補助金という形で、非常に莫大なお金が出されたりして、我々もそこに申請書を出して、まだ結果が出ていないんですが、そういった状況を考えていったときに、日本ではマイナンバーというのがありますし、藤原さんが先ほどお話ししました、アメリカの大学は、データをいろんな分析に使っています。なぜそのようなことができるかですが、アメリカには、日本のマイナンバーに近い、ソーシャルセキュリティナンバーというのがあります。これは国民一人一人に割り振られた社会保障の番号です。これがあるからこそ、トラッキングできるわけですね。残念ながら、日本の大学において、マイナンバーというの、なかなか組織の中でも収集できない。そういったものを組織外の人からいただくというのは現実的にあり得ませんので、多分、この文化は相当続くだろうという前提のもとで、どうやったら長期的にトラッキングできるか考えました。そして、今回の ID という発想にたどり着いたというところがあります。ですので、先ほどの藤原さんのスライドにもありましたように、効果検証を効果的にやっていくという話になりますと、ID というのは避けて通れないだろうという考えで、今日こういったお話をさせていただいたところです。